

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：学校健康教育費

事業名 学校防災強靱化推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校安全課 学校安全係 電話番号：058-272-1111（内線8636）

E-mail：c17770@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 687 千円 （前年度予算額： 528 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	528	0	0	0	0	0	0	0	528
要求額	687	0	0	0	0	0	0	0	687
決定額	687	0	0	0	0	0	0	0	687

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

・学校保健安全法において、学校設置者は、災害等の児童生徒等に生ずる危険を防止し、危険等発生時に適切に対処することができるよう、学校の施設及び設備、管理運営体制の整備充実等の必要な措置を講ずるよう努めることが定められているとともに、危機管理マニュアルの作成及び職員への周知、その他危険等発生時に職員が適切に対処するために必要な措置を講ずることが義務付けられていることから、学校における防災体制の充実とそれを推進する人材の育成が急務となっている。

・東日本大震災に係る大川小訴訟（令和元年10月10日上告棄却）において、校長等は児童の安全確保義務を履行するために地域住民よりはるかに高いレベルの知識と経験が求められると指摘するなど、学校及び設置者の責任が認められた。

・近年、想定外の自然災害が発生する中、能登半島地震の発生、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発出など、大規模な災害への備えに対する関心が高まっている。また、豪雨、土砂、火山などの様々な自然災害や事故等に備えて、被害を未然に防ぎ、児童生徒の命を守りきる体制の構築及び、自分の命は自分で守ることのできる児童生徒の育成に必要な防災教育の充実が課題となっている。

（２）事業内容

①県立学校地域防災リーダー育成プログラム

・県立学校防災担当教員が防災士の資格を取得し、勤務校のみならず、各地区での学校間の連携を図る手立てを示すことができるようにする。

②防災教育研修事業

・教職員の防災・減災力向上と災害に対する専門的な知見を身に付ける。

③防災・減災力向上事業（200千円）

・防災教育や事故防止のための啓発、危機管理マニュアルの点検を行うとともに、高校生防災アクションとして、各教科や特別活動における外部機関との連携等を通した防災教育の充実と先進的な取組をの周知、共有を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県10/10

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	150	研修講師報償費
旅費	230	研修講師旅費、防災士育成講習会旅費
需用費	248	消耗品費
役務費	59	切手代金、防災士認定登録料、防災士資格取得費
合計	687	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第4次岐阜県教育振興基本計画
施策3 「健やかな体」の育成
19 子どもの安全・安心を守る教育の充実
- ・ 第2期岐阜県強靱化計画
第5章3 (10) リスクコミュニケーション／防災教育・人材育成 ～自助・共助の底上げ～

(2) 国・他県の状況

- ・ 文部科学省「学校安全総合支援事業（国庫委託事業）」

(3) 後年度の財政負担

- ・ 県事業として、継続予定

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・ 学校保健安全法第26条により、設置者である県教育委員会が、県立学校における、災害等により児童生徒等に生ずる危険を防止、及び県立学校の施設及び設備並びに管理運営体制の整備充実その他の必要な措置を講ずることが求められている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
・南海トラフ地震や想定外の巨大な自然災害に見舞われた時、被害を最小限に防ぎ、児童生徒の命を守りきるために必要な知識等を身に付けた教員を、毎年継続して育成し、学校の防災力を高める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
① 高レベルの学校防災研修講座を受講した県立学校教員数	29人	179人	148人 (受講申込)	100人	100人	100%
② 防災士資格を取得した県立学校教員数 () 内は累計人数	2人	8人 (33人)	7人 (40人)	5人 (43人)	5人 (72人)	35%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>①防災教育スペシャリスト養成研修 教職員を対象に、学校の危機管理に対する具体的対策、危機管理マニュアルの点検など4講座を実施し、103名が参加した。</p> <p>②県立学校地域防災リーダー（教員）育成プログラム 県立高校、県立特別支援学校から9名が受講し、防災士資格試験に8名が合格。防災士として登録を行った。</p>
	指標① 目標：__100名__ 実績：__103名__ 達成率：__103__ %
令和5年度	<p>①防災教育スペシャリスト養成研修 教職員を対象に、学校の危機管理に対する具体的対策、危機管理マニュアルの点検など4講座を実施し、99名が参加した。</p> <p>②県立学校地域防災リーダー（教員）育成プログラム 県立高校、県立特別支援学校から9名が受講し、防災士資格試験に合格。防災士として登録を行った。</p>
	指標① 目標：__100名__ 実績：__99名__ 達成率：__99__ %
令和6年度	<p>①防災教育スペシャリスト養成研修 教職員を対象に、学校の危機管理に対する具体的対策、危機管理マニュアルの点検など4講座を実施し、179名が参加した。</p> <p>②県立学校地域防災リーダー（教員）育成プログラム 県立高校、県立特別支援学校から9名が受講し、防災士資格試験に8名が合格。防災士として登録を行った。</p>
	指標① 目標：__100名__ 実績：__179名__ 達成率：__179__ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	令和元年度の大川小の判決や令和5年度の能登半島地震、令和6年度の南海トラフ地震臨時情報の発表等の大規模な自然災害に対する危機感の高まりを受け、被害を未然に防ぐとともに、子どもの命を守りきるために、学校における日頃からの防災への更なる充実が求められている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	教員には、防災に関して地域住民より高いレベルの知識と経験が求められている。防災の知識を有した教員の育成のためには、継続して事業を実施する必要がある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	事業継続するために効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 防災の知識を有した人材を育成するため、防災の専門家による研修により、教職員の防災力の向上を図るとともに、各学校での防災に関する取組を充実させ、子どもたちの「自分の命は自分で守る」意識を向上させていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 学校防災の充実のため、清流の国ぎふ防災・減災センター等、他機関との連携を図りながら、事業を進めていく必要があるとともに、各学校における防災に関する知見を有する人材の育成も引き続き実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	<div style="text-align: right;">【〇〇課】</div>
組み合わせる理由 や期待する効果 など	